

介護福祉士の就業・離職行動に関する研究
—養成施設卒業生における就業・離職行動特性の探索—

○日本福祉大学 柏原正尚 (007850)

キーワード：介護福祉士・離職行動・養成施設

1. 研究目的

介護労働安定センターによる「平成 25 年度介護労働実態調査」（以下、「介護労働実態調査」）によれば、離職率 16.6%の介護職員のうち、特に早期離職者の多さ（勤務3年未満割合 73.2%）が指摘されるなど、介護職員の離職に関連する要因の探究は、今日的な研究課題となっている。

これまでの介護職員の離職に関する研究（以下、「介護離職研究」）は、アウトカムに離職意向を用いる研究（以下、「離職意向研究」）と、離職率を用いる研究（以下、「離職率研究」）がある。（黒田ら 2011）加えて近年、離職行動を用いる研究（以下、「離職行動研究」）に取り組んでいる報告がみられる（今井ら 2013）ものの、その研究蓄積は希少である。

そこで本研究では、離職行動研究としての介護福祉士の就業・離職行動に関連する要因の探究を目的として取り組む。

2. 研究の視点および方法

本研究は、介護福祉士養成施設 A 専門学校の介護福祉士科卒業生を対象に就業・離職実態調査を実施し、養成施設卒業後から調査時点までの就業・離職行動を把握するとともに、関連要因の分析に取り組む。調査対象は、1991 年 3 月～2014 年 3 月までの A 専門学校介護福祉士科卒業生のうち、2014 年 10 月時点で郵送調査が可能な 1,483 名に調査票を配布し、318 名より回答を得た。（回収率 21.4%）

3. 倫理的配慮

本研究における調査は、A 専門学校の卒業生名簿をもとに郵送調査による配布・回収を行うことから、研究計画及び調査概要について当該専門学校及び同窓会役員会での承諾を得るとともに、日本福祉大学倫理審査委員会の審査を経て行った。

4. 研究結果

主な調査結果は次のとおりである。男女比は、27 対 73 で 7 割以上が女性、平均年齢 35.6 歳のうち、男性は 37.3 歳、女性は 34.9 歳であった。卒業後の進路では高齢者介護分野が 74.1%と多く、就職先の運営主体は社会福祉法人が 58.9%、医療法人が 23.7%であった。配属先は特別養護老人ホーム 41.8%、介護老人保健施設 20.3%などが上位を占めた。卒業後の経過年数は平均 12.2 年、介護職員としての経験年数は平均 7.72 年であった。

離職行動については、全体の60.0%が離職経験を有しており、特に女性では36～40歳(84.3%)をピークに離職経験者の割合が高くなる傾向がみられ、41歳以上になると低下していた。離職回数では、1回が44.5%、2回が30.8%と4人に3人が2回以内であるが、少数ながら10回という回答もみられた。退職理由(複数回答)としては、結婚(31.7%)、出産(28.0%)などの個人的要因が上位を占め、次いで給料の安さ(18.8%)、他法人・施設への就業希望(18.3%)、施設理念・方針の相違(17.2%)などの組織的要因が挙げられた。

現在の就業状況としては、介護・福祉分野で働いている者が70.7%を占め、特に男性では78.6%を占めたのに対し、女性の17.2%が自営・主婦と回答した。69.5%が正規職員、27.4%がパート・アルバイトであり、職場での平均勤務年数は5.47年で、男性(7.04年)より女性(4.85年)の方が有意に短かった。就業意欲では、介護の就業継続意向が54.2%、職場を変えて介護分野で働く離職意向が17.0%、介護分野以外で働く離脱意向が12.4%、未就業意向が6.9%であった。介護分野で働く条件については、上司・同僚との人間関係(68.8%)、自宅からの距離(47.9%)、収入の高さ(41.9%)などが上位を占めた。

今回の調査結果からみえる介護福祉士の就業・離職行動は、次のとおりである。A専門学校卒業後の最初の就業行動は、高齢者介護分野を中心に社会福祉法人もしくは医療法人に就職することが最も多く、同じ職場で働き続ける就業継続行動、結婚もしくは出産等で一旦離職してもパートで再び介護現場に復帰する離職行動、離職して就業しない未就業行動、介護分野以外に就業する離脱行動などの特性がみられる。

5. 考察

本研究の主目的は、介護福祉士の就業・離職行動を分析し、就業・離職行動の特性と関連要因との探究であった。今回の調査結果からみえる介護福祉士の就業・離職行動としては、全体の6割が離職行動を起こしているものの、その理由は結婚・出産が多く、介護労働実態調査結果における直前の離職理由と比べて割合が高くなっていることがわかった。

参考文献

- 黒田研二・張允楨(2011)「特別養護老人ホームにおける介護職員の離職意向および離職率に関する研究」『社会問題研究』60, 16-25.
- 今井訓子・川村博子・漆澤恭子・ほか(2013)「卒業生への就業継続支援に関する調査研究」『植草学園短期大学研究紀要』14, 21-25.

謝辞

本研究は、文部科学省科学研究費補助金(基盤研究C「介護福祉士の就業・離職行動に関する継続研究」研究代表者: 柏原正尚)の助成(平成26～28年度)を受けて取り組んだものです。A専門学校及び卒業生の皆様はじめご協力頂いた皆様に深謝申し上げます。